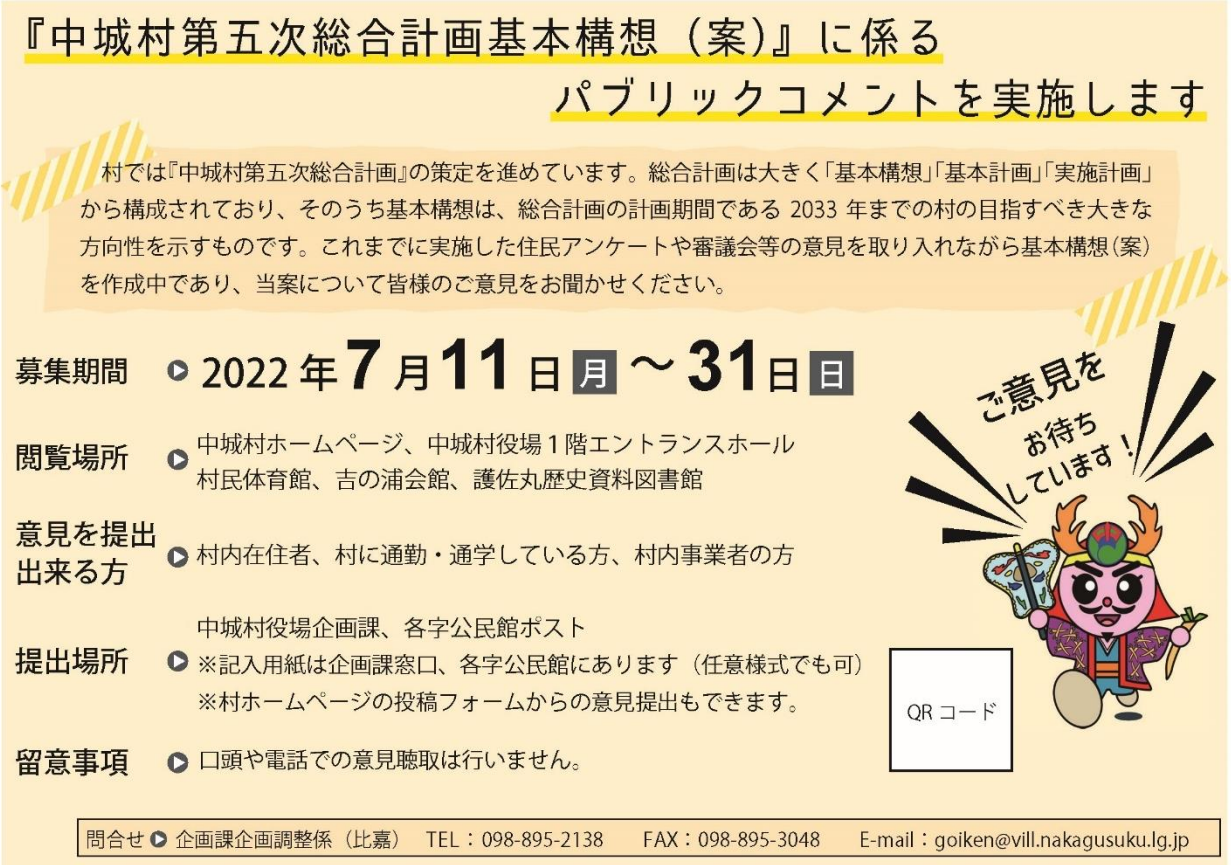
ⅱ）パブリックコメントの実施支援

【第１回パブリックコメント】

■実施期間：2022 年７月 11 日～７月 31 日
■実施方法：村 HP への掲載、紙媒体の閲覧により実施
■内　　容：基本構想案の公開による意見公募
■意見数：10 名
■提出者の概要：
・居住地区分：津覇３名、奥間２名、久場１名、伊集１名、南上原３名
・提出者の年代：20 代１名、30 代２名、40 代２名、50 代２名、60 代３名
・提出方法：投稿フォーム７名、企画課窓口２名、役場庁舎１階投稿箱１名



■ご意見と対応方針：

	年代	居住地	ご意見			回答	記載場所
			「はじめに」	「中城村の将来像」	「村づくりの基本理念」		
1	20代	津覇	・津覇から近いコンビニもなければ、スーパーもなく不便。南上原に行ったら栄えているのに。もっと津覇も栄えてほしい	・読谷村みたいな大きい村で子育てに優しい村にして若い人をどんどん増やしていってほしい		将来像の中で、一人ひとりの「暮らしの質＝満足度」を高めていくと示しています。暮らしやすさ、子育てしやすさという暮らしの質を高めていくことで、結果として若い子育て世代が中城を選んでくれることを目指していきます。	計画書 P8（将来像） P10（基本理念）
2	60代	奥間			・中城村には海、山の自然があり大好き。 ・区画整理された畑が沢山あるにもかかわらず放棄されたような土地が多くみられる。近隣の都市部の方に1畝ずつでも有償で貸し出して野菜などを作ってもらうような事業ができないか。定期的な管理は経験の豊富な地元の老人会の方等に知恵と力を貸してもらうことで色々な人と人の交流も生まれる。食の安全と持続可能な食糧生産を他に先駆けて中城村で始めても良いのでは。	基本理念の中で、「農業の多面的展開」を示し、今後も、優良農地の継続的な活用を施策として取り組んでいきます。また、基本計画では、農業振興の分野において、遊休農地の活用等、新たな農業の展開に向けて、具体の取り組みを打ち出していきたいと考えています。	計画書 P10（基本理念）、 P106（農業の振興）、 P140（重点施策）
3	30代	津覇	・南上原の発展は著しいが、329号線沿いの地域に関してはまだまだ生活環境が乏しい。若者をもっと増やし、少子高齢化問題の対策を図るべき。		・若者を早急に増やすためには、若者が住みたいと思える街づくりが必要。 ・買い物や食事ができる施設がないのが大きい要因の一つであると思われるので329号線沿いにショッピングセンター的な施設を設けると、村民の満足度も上がり、便利で住みやすい街づくりができると若者が増え、更に活気ある中城になるのではないだろうか。	商業施設の誘致については、企業誘致の枠組みの中で、これから積極的に検討を行っていきます。特に、下地区においては、新たな拠点形成を見据えており、役場周辺において、商業施設の誘致を進めていきます。	計画書 P110（商工業の振興） 未定（土地利用構想）
4	40代	南上原	・P1。生活基盤という言葉の意味が曖昧なので、「道路の整備」など、もう少し具体的に記してほしい。 ・P2。沖縄県の人口は2021年度がピークで2022年度から減少すると予測されている結果もある。沖縄県内の調査組織による数値も考慮するべきではないか。 ・日本国籍の人口は減少するが、外国籍の人口は増加することも予測されている。中城村含む沖縄県の歴史的背景として、海外移住者が多い事があげられ、沖縄に帰郷している県系人も多い。その為、2033年までを考えると外国籍の人口、帰郷した県系人についても背景の記述をお願いしたい。SDGsの考え方や、人を重視するという中城村の考え方を踏まえると、こういった外国籍・県系人にも文化的・歴史的価値があると思われる。 ・P2。防災については、2015年に策定された仙台防災枠組に日本も合意しており、2030年まで世界的に防災を進める基本的な情報として重要と思われるため言及すべき。仙台防災枠組においては、「災害リスクの理解」「災害リスク管理のための災害リスクガバナンスの強化」「レジリエンスの為の災害リスク削減の為の投資」「効果的な対応のための災害準備の強化と回復・復旧・復興に向けた「よりよい復興」」の4つの優先事項として挙げられている。	・読みやすいが非常に一般的で、他市町村にも大部分が当てはまり、中城村固有の将来像が想像しにくい。 ・タイトルは「将来像」から「将来像についての考え方」など、文内容と一致するようにした方がよいのでは。将来像というタイトルを維持する場合は、せめてもう少し具体的に記述されていると村の将来についてもっと興味や関心がわくと思われる。 ・DXについて、「はじめに」で国や県の取組みが示されているが、中城村のDX化への考え方が示されていない。役場内の業務改善に加え、医療、教育、文化活動等に対して示してほしい。2025年の壁、という言葉があるように、今後早急に行政サービスを含めてDX化をすすめないと、2025年以降に、日本全体で年間約12兆円規模の損失がでつづけるというレポートもあり、優先的に進めるべきであると思う。 ・防災については、「はじめに」の部分で言及した仙台防災枠組の観点から、今の国際的な防災の流れは次のように要約されている。「開発にともなう災害リスクを増やさない事（防災を開発のなかでしっかりと考える事）」「既存の災害リスクを削減していく事」「災害発生後の被害拡大を少なくすること」「被災後の復興は被災前に戻すのではなく、次の災害で同じ被害を発生させないようにより良い復興を目指す事」。この観点から、災害時の被害を最小化する、との考え方だけでは足りず、開発に伴う災害リスク削減を実現していって、災害規模自体を小さくするという考え方を取入れるべき。中城村は、かつて大きな地滑りによって形成されたと考える中城湾を抱えその地滑り崩壊の残余である傾斜地が南北に伸びているため、このリスク削減対策、災害発生時の対応、復旧と復興について情報発信も含めて方針の記述を期待する。 ・例：奥間地区での毎年の避難訓練は良い例と思いますが、北上原の地滑りはもう記憶から風化されたのではないでしょうか。	・人、歴史、持続可能性、生活など分かり易くカテゴリー分けされていて読みやすい。 ・人の項目に、上述した、外国人、県系人の人財としての側面も考慮してほしい。 ・持続可能性のなかには、役場の行政サービスの向上もあり、村づくりの基本は、やはり行政機能の質の高さの追求だと思うので、もう少し前面にだして記述してほしい。	本村の人口はまだ増え続けておりますが、近い将来、減少に転じる見通しであることは認識しております。 また、本村においては、外国籍の人口が285人（令和4年9月末現在）となっており、この10年間で約2.5倍に増加しております。県系人も含めた外国籍の人口は今後も増加するものと考えておりますが、移民の歴史や帰郷した県系人の背景についての文言追加の是非については検討してまいります。 DXについては、教育現場における一人一台のタブレット配付や電子黒板の活用、行政においては、行政手続きの利便性向上に資するオンライン申請や事務の効率化に向けたRPAの導入などを進めておりますが、行政機能の質の向上を図るためにも更なるDX化は不可欠であり、基本理念に文言を追加し、基本計画において取組みを示してまいります。 防災分野の取組みについては基本計画において示していきますが、災害リスクの削減や被害の最小化、より良い復興などについても、地域防災計画の見直しや開発に係る土地利用等も含め、検討してまいります。	計画書 P7（計画人口）、 P12（基本理念）、 P136（行政サービスの向上）
5	40代	津覇	・市街化区域と市街化調整区域の人口格差は、後数年で急速に拡大すると思う。早急に対応しなければいけない課題なので、他市町村の定住対策を参考にして各地区の人口バランスを考慮した総合計画になるように検討してほしい。 ・P2～3は資料的な内容なので最後のページでいいと思う。 ・P4は、これまでの総合計画で達成出来なかった課題検証を行ったうえで、第五次の総合計画を策定してほしい。	・郷土の誇りや愛着＝風景（自然景観・農村風景）・歴史（中城城跡・各字の歴史）文化（伝統的な芸能）など、村外にアピール出来るモノは多くあると思う。 ・持続可能な村政運営とむらづくりを進めていくためには、次世代や定住者・事業者を含めた人材育成が必要。地域づくりを担う人材育成を今後どうするのか検討してほしい。 ・「中城村が好き～誇りと愛着が生み出す　とよむ中城」について、わかりづらい。中城村の将来像を琉歌や方言を活用したほうが、中城村の特色を表せるのではないか。	・基本理念は素晴らしいと思うが、南上原以外の地区において住民の高齢化によりコミュニティの維持が困難になっている。理念1であげている「人」が、人口減少により自然消滅する地区がでてくる可能性があるため各地区の人口バランスや土地利用を考慮した対策を早急に実施してほしい。	市街化区域と市街化調整区域の人口格差は、村にとっての喫緊の課題であると認識しています。具体的な施策については、基本計画の中で提示してまいります。また土地利用の方針の中でも、役場庁舎周辺のタウンセンター構想をはじめとして、調整区域における新たな拠点形成を視野に入れた今後の施策展開を位置付けてまいります。 これまでの総合計画における課題、特に第4次の課題検証については、各課を対象としたヒアリングを実施し、達成できなかった課題要因の分析を行っています。 将来像のテーマについては、シビックプライドという概念を達成していくことを主眼に中城が好きというコピーを掲げています。副題として、とよむ中城を踏襲することでこれまで目指してきた村内外に鳴り響くように発展していくという願いを第5次総合計画においても願いとして込めることとしました。	計画書 P8（将来像）、 未定（土地利用構想）

6	30代	伊集	・南上原地区以外の地区において、若者が楽しんだり、働ける場が少ない。少子化対策として、若者をアルバイトで雇用する企業等を積極的に誘致すると良い。 ・引越してきてピザ等の宅配サービスが無いのは驚きでした。	・護佐丸や中城城等とても自慢出来る材料があるので、積極的に観光や公園施設等へ活かせると中城村への愛着もさらに強まると思う。	・新しい事への挑戦も大事だが、それらを取り入れる事により中城村の強みが薄れていく恐れがあるため、今までの歴史とこれからの未来を両立していく為に、各世代との柔軟な交流が最も大切だと思う。	中城城跡は世界中に誇れる遺産であり、これまでも本村における歴史、文化、観光の象徴として活用してきております。現在、中城城跡周辺において県事業の公園整備が進められており、将来的には、城跡と公園を中城の強みとして活用していけるものと考えております。 企業誘致につきましては、土地利用との整合性も含め、商工業等の拠点形成を検討してまいります。	計画書 P78（歴史環境の保存・活用）、 P110（商工業の振興）、 P140（重点施策）
7	50代	南上原	・環境保全の市民活動をしているので、その観点からの意見。 ・「2(2)地球環境問題・自然災害」に、地球温暖化による気候変動と二酸化炭素等の温室効果ガスの増加について触れられているが、沖縄県では2022年3月に「沖縄県気候非常事態宣言」が発表されている。中城村として、この宣言をどのように受け止めるのか、その位置付けを「2(2)地球環境問題・自然災害」の中で明記するべき。これは、「2(6)持続可能な開発目標（SDGs）の実現」にも関わる社会課題。	・中城村の「将来像」を「中城村が好き」と表現することには安直さと違和感がある。「中城村が好き」という言葉の主体は人であって村ではない。村民が自分たちの村を誇りに思い、好きだと言えるような村を目指す、という意味であれば、せめて「村民に愛される村」「中城が好き！と言われる村へ」という方向の表現にすべき。 ・「中城村が好き」という言葉からは、具体的にどのような状態の村を目指すのかイメージが湧かない。人と産業と自然の調和した村、持続可能で子どももお年寄りも安心して暮らせる村など、もう少しキーワードを検討しても良いのでは。	・「理念4：Sustainability」。村の持続可能性を実現していくには、災害に強いまちづくりをするとともに、災害をもたらす大きな要因である気候変動を抑えるための「脱炭素のまちづくり」を進めることも重要。理念として加えるべき項目ではないか。 ・中城村には火力発電所があり、県民の電力を支えると同時に温室効果ガスの排出源にもなっている。そうした施設を抱える村として、積極的に村内の脱炭素化を進める意義は大きい。 ・ここでの記載は理念に留まると思うが、具体策として、公共施設や学校等の建築・改修時の高断熱化、村内住宅施設等への省エネ機器導入補助、EV車導入補助、村内の緑地の保全や更なる緑化等が考えられる。南上原地区におけるシェアサイクル事業も、脱炭素の観点からも興味深い試みと思っているので、こうした施策の発展を目指す理念の記載をお願いしたい。	基本理念としての持続性の中に、災害による被害の低減、立ち直っていく復元性という言葉を提示しています。いわば、中城村として有するべき回復力が重要であるという視点です。昨今の世界情勢を勘案した場合に、ご指摘のカーボンオフセットの取り組みは、気候変動への対策として、市町村レベルでも取り組むべき事項であると認識しています。当該事項については、基本計画の中で、気候変動への対応という分野を掲げており、その中で、本基本計画の計画年次においては、まず周知啓発から取り組んでいくことを示しています。 また、ご指摘のようにシェアサイクルなどの取り組みをはじめ、各種施策がその分野における直接的な効果だけではなく、関連し温暖化対策に結びついていくという、間接的な効果を発揮することは十分に想定されます。 ご指摘にあります脱炭素社会の実現に向けた理念は、上記のように本計画に位置付けているということをご了承ください。	計画書 P10（基本理念） P76（気候変動への対応）
8	60代	久場			・緊急に防災計画（国民保護計画）が必要。台湾有事の際に南西諸島の軍事要塞化が進んでいる中、情報の収集と分析・住民の短期、中期、長期の避難計画が必要（住民への周知）。仮に戦争が始まったときは、特に本土と異なり小面積の島国での避難のため緊急の移動（国内・外）はほぼ困難なのでは。	中城村国民保護計画は平成27年3月に策定されております。 計画には、組織や連携体制の整備、情報収集、平時からの物資等の備蓄、国民保護に関する啓発、武力攻撃事態等への初動措置等が明記されております。 村としましても、国や県、関係機関と連携しながら、平時から情報伝達に係るシステム構築や訓練等を実施し、有事に対する万全の備えを図ってまいります。	なし
9	50代	奥間			・不法投棄への対応が以前より良くなっている。「ボランティア袋」ありがたい。引き続き、ゴミ問題に取り組んでほしい。 ・村民農園を作ってほしい。（耕作されていない土地の有効活用）	不法投棄への対応については、今後も継続して取り組んでいくとともに、一般家庭ごみの減量化にも取り組んでまいります。具体的な取組みについては、基本計画に位置付けていきます。 村民農園については、農業振興の分野において、遊休農地の活用等、新たな農業の展開に向けて具体の取り組みを打ち出していきたいと考えています。	計画書 P74（ゴミ減量とリサイクルの促進）、 P106（農業の振興）、 P140（重点施策）
10	60代	南上原			・P6の4行目にある「新たなコミュニティ」を「地域コミュニティ」にして、現存の地域を示してほしい。 ・P6の理念4の4行目の「地域コミュニティの維持」を「地域コミュニティの活動支援」に強い表現にしてほしい。 ・行政と村民の対話の場となる地域自治会の活動支援はもっと重要な時期にきており、第5次総合計画の中で、地域の発展を促す表現を盛り込んでほしい。	村の発展には地域の活性化が不可欠であると考えております。 本村の人口は増え続けている一方、自治会加入率は減少しており、平時の地域活動はもとより、災害時における共助の部分においても地域コミュニティは重要であると認識しております。地域のコミュニティ活動に対する支援も含め、文言の修正を検討してまいります。	計画書 P52（地域福祉の充実）、 P134（協働によるまちづくり）